

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 シリウスビジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6276 URL <https://siriusvision.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 辻谷 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 日沼 徹 TEL 045-595-9288
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,047	24.5	16	—	59	—	44	—
2022年12月期第2四半期	841	△59.4	△325	—	△247	—	△311	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 92百万円 (—%) 2022年12月期第2四半期 △269百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	9.61	—
2022年12月期第2四半期	△68.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	3,138	2,690	84.1
2022年12月期	3,112	2,645	83.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 2,637百万円 2022年12月期 2,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

2023年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	5,722,500株	2022年12月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	1,122,730株	2022年12月期	1,122,910株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	4,599,611株	2022年12月期2Q	4,580,072株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年12月期179,300株、2023年12月期2Q179,100株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定において控除する自己株式数に含めております(2022年12月期2Q180,000株、2023年12月期2Q179,267株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）のわが国は、3年以上苦しめられてきた新型コロナウイルス感染症の影響が次第に和らいできました。厚生労働省はこの感染症を季節性インフルエンザと同等の第5類感染症に分類しました。「8回にわたる感染拡大の波を乗り越え、ウィズコロナへの移行を進めていくことができました」とし、リスクが低下したと判断しました。この間に、当社内でも数人の感染者が発生しましたが幸い大事には至っておりません。しかし、感染症に苦しめられた方々、後遺症に悩まされている方々、不幸な事態をご経験された方々には、心からお見舞い申し上げます。

国内の経済情勢は、個人消費が回復基調を維持し、行動制限の解除により人出が回復し、GW期間における国内旅行者数はコロナ前の水準に戻りました。インバウンドの復活の兆しや春闘による賃上げも影響は限定的ながら明るい話題となりました。法人部門は、第1四半期において全産業で前期比+6.2%と3四半期ぶりの増益となり、設備投資は緩やかに増加しました。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間における画像検査関連事業は、前年（2022年12月期）第2四半期連結累計売上額8.4億円に対し2割以上増の10.4億円となりました。

画像検査関連事業における主軸であるラベル検査機が堅調でした。医薬品や食品市場のニーズに応える小型横軸ロール検査機「S-Lab SSV」や、インライン検査CISユニットが販売台数を増やし、大型検査機であるスリッター搭載横軸ロール検査機「S-Lab SSR」も納品した得意先顧客から高い評価を得ています。新製品のスマートシリーズは、コンパクトで操作が簡単かつ廉価というコンセプトが受け、人気製品となりました。本新製品のニーズの高まりを継続するために、顧客の要望に応える機能開発や製品改善に注力しています。2019年の販売開始以来、販売台数が100台を超えた大型検版機S-Scan LNCは、当期の出荷も好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上を押し上げる要因となりました。本製品は、海外からの引き合いも多く、展開準備を進めています。

当社製品群は、ご相談から、提案、受注、製造、そして納品・検収まで、長い期間を要するものが多々あります。当第2四半期連結会計期間にも、大型のインライン枚薬品印刷検査機や当社画像検査事業のルーツである高精度電子基板検査機など、2年以上の期間を要する案件も多々出てまいりました。ご相談から納品までのお客様との長いお付き合いは、これまで積み上げてきた当社画像検査技術を高く評価された結果であり、顧客満足度を大切にしてきた成果とも考えております。

画像検査業界では、AI（人工知能）の活用が進展しています。閉域ネットワーク内で稼働可能なオンプレミス版AIシステム「Sirius-AIS」（シリウスアイズ）は、セキュリティ要件の高い企業向けのシステムですが、検査データ収集から、学習データ作り（アノテーション）、深層学習、学習モデルの適用までローカル環境で簡単に実行できる点が人気を得ています。当社の検査機の既存顧客へこのSirius-AISの導入が進むとともに、新規顧客からも数多くの引き合いをいただいております。また、Sirius-AISのクラウド版も用意し、DXクラウドサービスの「UniARTS」に組み込んでサブスクリプションでもご提供しています。このサービスにより、日々のアップデートによる利益を享受いただいております。

このDXクラウドサービスにて品質改善に資するシステムを提供する株式会社UniARTSは、営業開始から1年半が経過しました。サブスクリプションモデルは、初期コストがほとんど不要かつ追加開発費の心配がないなどお客様のメリットは大きいものの、新しいビジネスモデルであるため、損益分岐点を越えるまで苦しい日々を経験してきました。しかし、当第2四半期連結会計期間中には単月黒字化を達成し、グループ収益に貢献できる準備ができてきました。

クラウドサービスの企画・開発・運営を行う株式会社ウェブインパクトは、受託開発が好調でした。これまでの官公庁向けシステムの運用保守と新規システム開発の受注が順調に推移する一方、国立大学法人向け、地公体向けの受託開発も伸長しました。クラウドサービスとして提供する申請審査は新規案件も加わり当社の大きな収益源となっています。WEB給（給与明細サービス）、Sync（スケジューラ同期サービス）、QuickGate（スキー場チケット販売サービス）なども順調で、グループ業績に貢献しました。

海外市場では、アセアン諸国市場、中国市場ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上低迷の長期化が続いています。タイ、ベトナム含むASEAN市場においては、営業活動は再開できたものの、未だ新型コロナウイルス感染症の影響が残り、当第2四半期連結累計期間は厳しい結果となりました。ベトナムでは、第1四半期連結会計期間末の事業移管により、特殊印刷機関連事業からの撤退が完了しました。このため今後は画像検査関連事

業が中心となりますが、現在準備段階となっており、早急の立上げを進めています。

中国では、長期間続いたゼロコロナ政策による営業活動への制約が大きかったものの、2023年1月末の春節以降、経済活動の活発化が見られます。当社の印刷品質検査ソフトウェアを中国製搬送機に組み込んで画像検査機として販売するビジネスモデルが成果を出し始めており、複数の中国大手容器メーカー生産工場への導入が進んでいます。化粧品ボトル・容器市場で需要を取り込むとともに、自動車関連市場や医薬品市場への3DT（プラズマ加工処理）装置販売などにより、当第2四半期売上は前四半期比2倍以上となり、来期の成長に向けた手ごたえを感じております。

上述のとおり、過去3年間積極的に人とコストを投資することにより研究開発した新技術・新製品により、既存市場だけでなく、海外含む新市場を開拓してきた成果が業績に現れてまいりました。この投資の成果を、当期の業績回復だけではなく来期以降の持続的成長に資するため、当第2四半期連結累計期間においても、さらなる新技術・新製品の研究開発、ソフトウェア新製品開発、及び新市場開拓のために積極的に投資を続けております。その結果、当第2四半期連結累計期間（2023年1月～6月）の研究開発費投資額は、1億4百万円を計上いたしました。

また、新技術・新製品の研究者・開発者の積極的増員とともに、国内営業体制の再編と海外営業担当の増員など、来期に向けた人員体制の構築のために積極的に投資を継続しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は10億47百万円（前年同期比24.5%増加）となりました。また、利益面におきましては、営業利益が16百万円（前年同期は営業損失3億25百万円）、経常利益が59百万円（前年同期は経常損失2億47百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億11百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態については、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して25百万円増加し、31億38百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億16百万円減少及び土地が63百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1億5百万円増加、流動資産その他が1億18百万円増加、ソフトウェアが22百万円増加及び投資有価証券が28百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して19百万円減少し、4億47百万円となりました。これは主として未払消費税等が18百万円増加、繰延税金負債が9百万円増加及び流動負債その他が18百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が60百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して45百万円増加し、26億90百万円となりました。これは主として利益剰余金が3百万円減少、その他有価証券評価差額金が19百万円増加及び為替換算調整勘定が19百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.5ポイント増加し、84.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期以降の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響、ウクライナ問題、円安が続く為替問題などのため、合理的に算定することが困難なことから未定としておりましたが、第45期（2023年12月期）第3四半期内に公表する予定です。

2023年3月31日、当社は、東京証券取引所における「上場維持基準に適合していない項目の課題と取組について」として、流通株式時価総額10.0億円を下回っていることと、その対策について公表いたしました。理論上必要な平均株価は322円ですが、第45期（2023年12月期）第2四半期連結会計期間末までの平均株価は333円となり、これを上回っております。上場維持基準への適合した状態となっておりますものの、引き続き、抵触しないよう取り組みを継続いたします。

当第2四半期連結累計期間は、当社グループ連結決算では営業黒字に戻したものの、未だその水準は低いままです。4年前より大きな研究開発投資と事業再編を継続してまいりましたが、株主の皆様にご賛同をいただきながら、見守っていただきましたことに深謝いたします。当期は、標準機と新商品両者の拡販により売上と利益を計画のかつ安定的に確保することで、財政状態を万全なものにしてまいりたいと考えております。そして、グループのミッションに掲げております「オンリーワンの画像検査技術で世界の製品品質の向上に貢献し、人々の生活に豊かさや幸福をもたらす」ことができる企業グループを目指し、邁進してまいりたいと存じます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,019	1,031,725
受取手形及び売掛金	290,553	396,291
電子記録債権	15,253	22,881
商品及び製品	65,222	47,973
仕掛品	269,752	289,460
原材料及び貯蔵品	285,039	295,757
未収還付法人税等	1,681	549
その他	189,517	308,415
貸倒引当金	△2,022	△4,554
流動資産合計	2,363,016	2,388,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	943	1,433
機械装置及び運搬具 (純額)	3,481	3,319
土地	63,482	—
その他 (純額)	1,468	2,984
有形固定資産合計	69,376	7,737
無形固定資産		
のれん	62,031	57,753
ソフトウェア	110,733	132,923
ソフトウェア仮勘定	81,452	91,242
無形固定資産合計	254,217	281,919
投資その他の資産		
投資有価証券	392,750	421,323
その他	88,652	64,363
貸倒引当金	△55,619	△25,665
投資その他の資産合計	425,784	460,021
固定資産合計	749,377	749,678
資産合計	3,112,393	3,138,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,711	156,821
リース債務	735	735
未払法人税等	17,111	18,636
未払消費税等	18,924	37,024
賞与引当金	34,646	26,016
その他	141,706	160,194
流動負債合計	430,835	399,429
固定負債		
リース債務	1,593	1,226
株式給付引当金	22,066	24,846
繰延税金負債	3,301	13,047
その他	9,299	9,299
固定負債合計	36,260	48,420
負債合計	467,096	447,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,945,311	1,945,311
利益剰余金	795,019	791,418
自己株式	△371,965	△371,893
株主資本合計	2,468,365	2,464,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,331	50,120
為替換算調整勘定	102,935	122,871
その他の包括利益累計額合計	133,267	172,992
非支配株主持分	43,664	52,500
純資産合計	2,645,297	2,690,329
負債純資産合計	3,112,393	3,138,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	841,826	1,047,893
売上原価	466,026	482,617
売上総利益	375,799	565,276
販売費及び一般管理費	700,838	549,187
営業利益又は営業損失(△)	△325,038	16,088
営業外収益		
受取利息	536	236
受取配当金	4,581	3,592
受取賃貸料	21,121	5,151
貸倒引当金戻入額	26,645	30,404
為替差益	14,578	1,582
受取補償金	—	10,042
その他	11,074	956
営業外収益合計	78,537	51,966
営業外費用		
支払利息	218	—
売上債権売却損	693	7
棚卸資産廃棄損	—	8,180
その他	308	11
営業外費用合計	1,220	8,199
経常利益又は経常損失(△)	△247,721	59,855
特別利益		
固定資産売却益	—	61,517
特別利益合計	—	61,517
特別損失		
役員退職慰労金	44,521	—
投資有価証券評価損	2,301	—
契約解約損	—	43,039
減損損失	—	6,821
特別損失合計	46,822	49,860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△294,544	71,511
法人税等	3,010	18,554
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△297,554	52,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,881	8,768
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△311,436	44,188

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△297,554	52,956
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,986	19,788
為替換算調整勘定	25,966	20,004
その他の包括利益合計	27,952	39,792
四半期包括利益	△269,602	92,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△283,549	83,913
非支配株主に係る四半期包括利益	13,947	8,835

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△294,544	71,511
減価償却費	52,866	24,714
のれん償却額	4,278	4,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,073	△29,727
賞与引当金の増減額(△は減少)	351	△8,630
株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,639	2,780
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,056	—
受取利息及び受取配当金	△5,118	△3,828
支払利息	218	—
為替差損益(△は益)	△1,735	△775
固定資産売却損益(△は益)	—	△61,517
減損損失	—	6,821
契約解約損	—	43,039
役員退職慰労金	44,521	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,301	—
売上債権の増減額(△は増加)	369,365	△76,126
棚卸資産の増減額(△は増加)	△120,579	△5,208
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,629	△68,421
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,744	74,441
その他	△34,727	△46,781
小計	△113,666	△73,430
利息及び配当金の受取額	5,118	3,828
利息の支払額	△218	—
法人税等の還付額	72,680	1,681
法人税等の支払額	△19,259	△17,111
役員退職慰労金の支払額	△76,858	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,204	△85,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,302	△3,006
無形固定資産の取得による支出	△130,656	△70,198
投資有価証券の取得による支出	△4,500	—
出資金の分配による収入	909	962
長期前払費用の取得による支出	—	△24,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,548	△96,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△835	△367
配当金の支払額	△47,352	△47,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,188	△47,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,597	13,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△538,343	△216,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,843,081	1,248,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,304,737	1,031,725

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。